

Pictet Fund Watch

ピクテ・ファンド・ウォッチ 2016年2月22日

iTrustロボ

より広く、身近に。ロボティクス市場の現状と見通し

これまで、効率化や安全の代名詞であったロボット。近年ではその精度の向上、技術の多様化などの様々な要因によって、その市場規模は拡大傾向にあります。また、株価パフォーマンス面でも過去5年間、世界株式に対して上回って推移しました。この背景には、期待される長期的な利益成長トレンドが寄与したと考えられます。

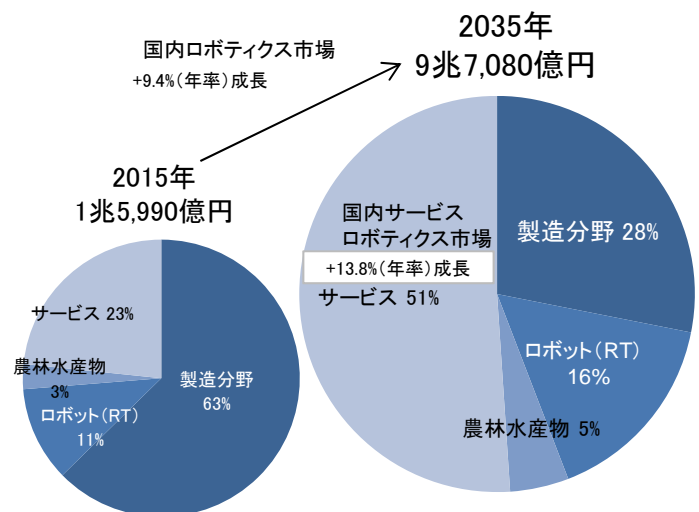
ロボティクス市場の変遷 2035年までにサービス分野が急拡大

従来、産業用ロボットが大きなシェアを持っていたロボティクス市場ですが、近年、その市場に変化が見られます。経済産業省および新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)によると、2015年に1兆5,990億円程だった日本国内のロボティクス市場の市場規模は2035年までに9兆7,080億円にまで拡大し、およそ9.4%(年率)で成長していくことが予想されています(図表1参照)。また、2015年時点では製造分野が約63%を占めていましたが、今後、個人向けロボットやヘルスケア機器などを含むサービス分野が年率13.8%で急成長し、市場構造にも変化をもたらすことが期待されます。これはロボット・テクノロジーの精度の高まりや低コスト化などを受けて、従来技術の応用が盛んになったことが背景のひとつです。例えば、自動車部品メーカーであるデンソー(日本)は2015年4月、同社の高いセンシング技術を応用した手術支援ロボの販売を開始し、ヘルスケア機器セクターへ参入しました。今後、このような従来のロボット・テクノロジーの応用が様々なセクターとの接点を増やし、さらなるロボティクス市場の成長が期待されています。

ITがテクノロジーの成長に拍車をかける

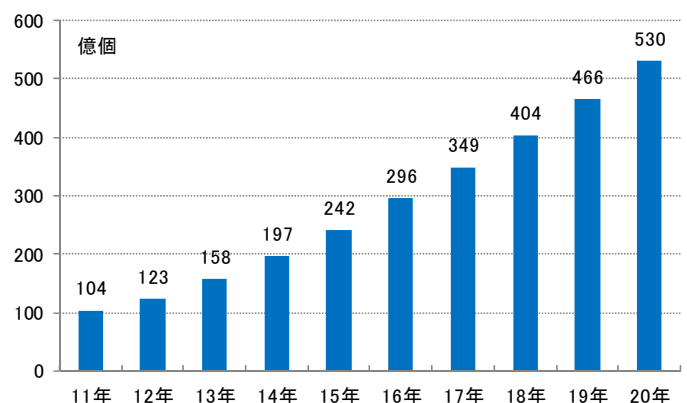
ITの拡大もロボティクス市場の成長を加速させています。例えば、自動運転システムにおいて、ITを活用した地図データがその実用化に大きく貢献しています。地図情報会社ゼンリン(日本)は各種道路ネットワークデータと3次元高精度空間データをクラウド上でデータベース化する「ZGM Auto」の開発を発表しました。この地図データは自動運転の予測精度を高め、他のセンサー情報などを補完する第二のセンサーとして注目されています。このように、ITは多様な情報を集約することで技術の正確性や効率性を向上させ、テクノロジーの成長に貢献しています。また、総務省によれば、インターネットに接続される機器は2020年までに500億個を超えとも予想されており(図表2参照)、集約されるデータの多様化、規模の拡大が進むにつれ、ITのロボティクス市場における有効性は今後、さらに高まっていくと思われまます <次ページに続きます>

図表1:2035年までの国内ロボティクス市場見通し
期間:2015年~2035年、値は予想値



出所:経済産業省および新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2:インターネットに接続される機器の予想推移
期間:2011年~2013年(実績値)、2014年~2020年(予想値)



出所:平成27年版情報通信白書のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

データは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。記載された銘柄はあくまで参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。

世界株式を大きく上回るロボティクス関連株式の株価パフォーマンス

市場規模や関連セクターを急速に拡大させているロボティクス関連株式は株価パフォーマンスにおいても良好であるといえます(図表3参照)。ロボティクス関連株式(ドルベース・配当込み)の過去5年間(2011年1月末～2016年1月末)のパフォーマンスを振り返ると、世界株式(MSCI AC世界株式指数、ドルベース、配当込み)を大きく上回って推移しました。その結果、2016年1月末まで、世界株式が+5.0%(年率)であったのに対して、ロボティクス関連株式は+8.3%(年率)と、世界株式を大きく上回るパフォーマンスでした。

株価パフォーマンスを支える高い利益成長 今期は2ケタ成長見通し

このような、良好なパフォーマンスの背景にはロボティクス関連企業の高い利益成長見通しがひとつの要因として考えられます。

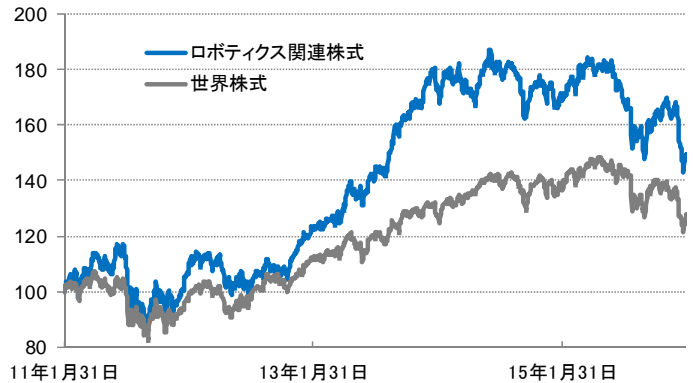
ロボティクス関連株式と世界株式のバリュエーション(投資価値評価)、利益成長見通しを比較してみます。バリュエーションの観点では、向こう12カ月の世界株式の予想PER(株価収益率)が14倍程度であるのに対して、ロボティクス関連株式は19倍程度と相対的に割高な水準となっています(図表4参照)。しかし、ロボティクス関連企業の多くは消費財やIT、ヘルスケア機器などの高利益成長セクターに含まれています。向こう12カ月の一株あたり利益(EPS)成長率予想ではおよそ+16.7%(前年比)と2ケタ増益が見込まれ、世界株式の+5.9%(前年比)を超える水準が予想されています。

今後も市場拡大と高成長が期待されるロボティクス関連企業の動向が注目されます。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

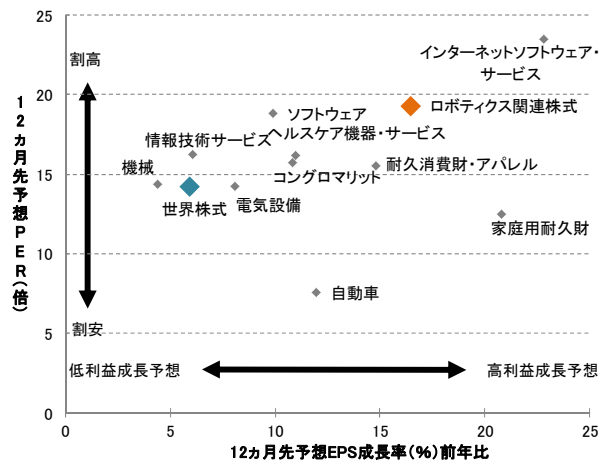
図表3:過去5年間のロボティクス関連株式の株価パフォーマンス推移

日次、期間:2011年1月末～2016年1月末



※ロボティクス関連株式:ROBO Globalロボティクス・アンド・オートメーション指数、世界株式:MSCI 全世界株式指数(全てドルベース、配当込み)
出所:ブルームバーグを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表4:各ロボティクス関連セクターのバリュエーションと利益成長見通し 2016年1月末時点



(12ヵ月先予想)

※ロボティクス関連株式:ROBO Globalロボティクス・アンド・オートメーション指数、ヘルスケア機器・サービス:MSCI全世界ヘルスケア機器・サービス指数、ソフトウェア:MSCI全世界ソフトウェア指数、耐久消費財・アパレル:MSCI全世界耐久消費財・アパレル指数、電気設備:MSCI全世界電気設備指数、家庭用耐久財:MSCI全世界家庭用耐久財指数、インターネット・ソフトウェア・サービス:MSCI全世界インターネット・ソフトウェア・サービス指数、情報技術サービス:MSCI全世界情報技術サービス指数、機械:MSCI全世界機械指数、自動車:MSCI全世界自動車指数、コングロマリット:MSCI全世界コングロマリット指数、世界株式:MSCI全世界株式指数(全てドルベース)

出所:トムソン・ロイター・データストリーム、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

データは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。記載の指数は、ファンドの運用実績を示すものではありません。また、信託報酬等は含まれていません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

- 主に日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します
- 年1回決算を行います

- 毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ジュネーブの銀行およびニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入(継続申込期間中)・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	平成28年2月19日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.4364% (税抜1.33%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.65%</td> <td>年率 0.65%</td> <td>年率 0.03%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.65%	年率 0.65%	年率 0.03%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.65%	年率 0.65%	年率 0.03%					
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%


※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当の方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドに関する お問い合わせ先	ピクテ投信投資顧問株式会社	【電話番号】 0120-56-1805 受付時間:営業日の午前9時~午後5時 【ホームページ】 http://www.pictet.co.jp 【携帯サイト(基準価額)】	
---------------------	---------------	---	---

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ビクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 / 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) <再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社>
投資顧問会社	ビクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
カブドットコム証券株式会社 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○
株式会社静岡銀行 (注2)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○

(注1)カブドットコム証券株式会社は、平成28年2月29日から取扱いを行います。

(注2)株式会社静岡銀行は、インターネット専用で平成28年3月7日から取扱いを行います。

MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はビクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。